

「長生き」な社会で生きるために

3年 清水 理沙

自分が、何歳まで生きているのか想像したことはあるだろうか。いまや、日に日に医療技術や科学技術が進歩し、長く生きていられるようになった。日本人の平均寿命は男女とも80歳を優に超えており、「人生100年時代」とさえ言われている。長く生きていられたら、それに超したことはない。一方で、「超高齢社会」も日本の社会の大きな特徴である。社会全体での65歳以上の高齢者の割合が21%を超えている社会のことだ。長寿はうれしいことであるが、同時に若者の負担も大きくなっていると言われている。

日本の社会保障の仕組みはとても優れていると評価されることが多い。実際に、国民皆保険制度のおかげで個人の医療費負担が3割で済んでいたりと、年金の仕組みがあったりする。我々にとってありがたい仕組みである。しかしそれを行うにはお金が必要なのは言うまでも無い。現在、社会保障給付費に約118兆円(2016年)があてられ、歳入のおよそ30%を占めている。2012年の推計では、2025年には150兆円に達する見込みだという。高齢化が進んでいるため、現状の年金・医療・介護のサービスを維持するだけでも、あてる税金を毎年増加させなくてはならない状況にある。一方で、社会保障の仕組みを支える財源の多くは労働者世代の納税によるものである。高齢者の割合がどんどん大きくなる中で、支えていかなくてはならないのだ。

労働者世代への負担は財政面だけに留まらない。人手不足も深刻化しているのだ。特に介護・医療職や、地方の農林水産業などは影響を受けやすい。そんな状況にもかかわらず、介護される人の増加など、仕事の量はますます増えていく一方である。しかし、同時に働き方改革も必要で、どうしていいのかわからないような状態に追い込まれてしまっている。

ここまでに論じた影響を考えてみると、あたかも長生きが悪いかのように見える。しかしそんなことは絶対にない。どうして高齢者はある年齢を基準として、「支えられる」立場に回らなければならないのだろうか。私は高齢者の基準を引き上げることが提案する。医療が発達し、長生きすることができるのなら、もっと長い期間働くことも可能ではないだろうか。実際に、高齢者の就労希望年齢について60歳以上の男女を対象とした、内閣府「平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2013年)によると、「65歳を超えても働きたい」と答えた人が65.9%、「働けるうちはいつまでも」と答えた人が29.5%に上った。まだまだ働きたいと思う高齢者が多数いることがわかる。もちろん、人により様々であるが、「定年は65歳」などという線引きをやめ、働きたい人がもっと長く働ける環境を作っていくべきだと思う。そうすれば、財源を確保できるだけでなく、すばらしい人材に活躍してもらうことは社会への大きな利益となるだろう。さらに、働く人自身が生き甲斐をもち、健康に暮らしていくことにもつながるのではないかと思う。定年後30年の隠居生活などつまらないに違いない。

「長生き」は今の私たちの世代にはとても遠いことのように思える。しかし、実は我々の将来にも関係する重大なことなのだ。日本で安心して「長生き」して、人生を謳歌できるように、社会保障制度の変革が今まさに求められているのではないだろうか。

参考文献

社会保障給付費の推移等

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/2030tf/281020/shiryoul_2.pdf

内閣府 「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」結果

<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/gaiyo/pdf/kekka1.pdf>